

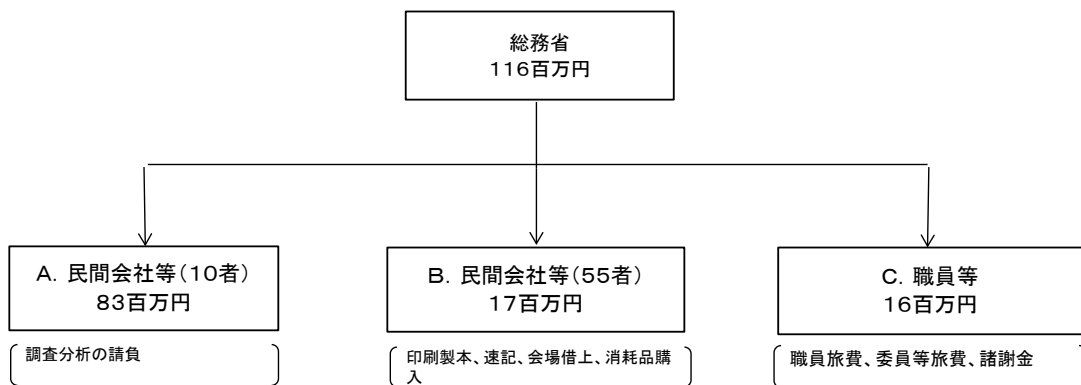
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	地域振興に必要な経費 (「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)		<b>担当部局</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	行政課総務室 (地域自立応援課)	室長 吉永 浩 (課長 馬場 竹次郎)			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展、地域の国際化など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方公共団体・住民・企業等の協働により「地域力」を高めていくとともに、各地域における人材力活性化を支援することなどにより、一層の地域活性化を進める。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取り組みを全国に紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	146	133	133	197		
		補正予算						
		繰越し等						
	計		146	133	133	197		
	執行額		103	97	116			
執行率(%)		70.5	72.9	87.2				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	「地域力」を高めていくことを成果目標としているが、その実績を定量的に示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地域おこし協力隊員、集落支援員数 ②JETプログラム招致人数		活動実績	①(人)	756	1,018	1,311	—
			(当初見込み)	②(人)	4,334 (H22.7.1)	4,330 (H23.7.1)	4,360 (H24.7.1)	—
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため、未記載		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	149						
	庁費	16						
	職員旅費	14						
	委員等旅費	10						
	諸謝金	6						
	外国人招へい旅費	1						
	外国人招へい滞在費	1						
計	197							

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は広く国民のニーズがあり、かつ優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究に要する経費、印刷製本費等について、多額の場合は、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとるようにして、競争性を確保している。 不用については、競争入札案件で少額(低価格)の契約となったことや、少額随意契約においても、可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費の縮減に努めたことによるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	魅力ある地方の創出、集落対策の一環として行っている地域おこし協力隊、集落支援員の数は年々増加傾向にある。 外部専門家の活用については、「地域力創造のための起業家定住促進モデル事業」の実施により、地域づくりや新たな起業・ビジネス化に外部専門家を活用しようとする自治体が増えつつある。実際に、地域人材ネットに対する自治体等の問合せが増加し、地域人材ネットに登録した外部専門家を活用する自治体が増加している。 JETプログラム招致人数はここ数年約4,300人程で推移しており、昨年度は前年度に比べ微増となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	調査研究に要する経費については、各請負業者に対し、定期的に進捗確認を行い、事業完了時には請負業者から実績報告書等を提出させることにより、検査・確認を行っている。100万円を越える調達にあたっては、原則一般競争入札制度を実施しているが、今後もより多くの新規参入が可能となるよう、調達事務の改善を図るよう努める。この調査研究のうち、特に「地域力創造のための起業家定住促進モデル事業」については、23年度に事業を実施した結果、地域づくりや新たな起業・ビジネス化に専門知識を有する外部専門家の助言は効果的であること、また、当省の事業である「地域おこし協力隊」と外部専門家との連携が良い自治体においては事業効果が高いことが分かった。外部専門家の活用について自治体の関心が高まっていることから、担当課では事業の効果が出つつあると評価しており、活動事例の蓄積や自治体等への活動紹介を引き続き実施していくことが必要と考えているところである。消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。旅費については、原則としてバック旅行を導入し効率的な執行に努めている。今後も執行額を抑制し、予算削減に反映できるよう努めていきたい。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	10	平成23年	14	平成24年	15

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社価値総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地方振興対策調査費	平成24年度地域力創造のための起業者定住促進モデル事業の運営・調査分析の請負	50.9			
計		50.9	計		0
B.(株)電通西日本			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「地域力創造」全国市町村長サミット2012in香川運営業務	7.0			
計		7.0	計		0
C.職員等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	平成24年度地域力創造のための起業者～事業の運営及び調査分析の請負	50.9	2	98.5
2	富士電機(株)	地域力創造プラットフォームの企画・開発・構築及び運用等の請負	15.8	1	88.2
3	株式会社三菱総合研究所	地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例に係る調査の請負	7.2	4	83.8
4	(財)日本生産性本部	平成24年度 人材力活性化に関する調査研究事業の請負	4.6	3	100
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	今後の都市部のコミュニティのあり方に関する調査研究の請負	2.2	10	100
6	(株)カルチャーアットフォーシーブ	平成24年度「地域おこし協力隊」定住促進にむけたフィールド～	1	少額随契	—
7	(財)日本生産性本部	「平成24年度地域おこし協力隊、集落支援員に係るデータ集計～	1	少額随契	—
8	(株)丸井工文社	「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査」報告書印刷業務	0.2	少額随契	—
9	(株)ジェー・ピー・エフ	「地域おこし協力隊」パンフレット	0.1	少額随契	—
10	(株)明祥	「地域おこし協力隊」ポスター印刷業務	0.1	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通西日本	「地域力創造」全国市町村長サミット2012in香川運営業務	7	随意契約	—
2	CONG TY TNHH KHACH SAN NHA HAT HILTON	アジア行政セミナー開催に係る会場借料	0.9	少額随契	—
3	松本徽章工業(株)	表彰楯35点ほか2点の購入	0.7	少額随契	—
4	(株)メディア総合研究所	アジア地方行政セミナーに係る翻訳に要する経費の支出	0.7	少額随契	—
5	(株)丸井工文社	市町村の活性化施策(平成24年度地域政策の動向)	0.5	少額随契	—
6	(株)日本レクリエーションセンター	平成24年度政府主催全国都道府県知事会議の開催～バス借り上げ	0.4	少額随契	—
7	(株)伊勢基本社 水戸プラザホテル	平成24年度地域づくり総務大臣表彰式開催に係る支出	0.4	少額随契	—
8	(株)内浦	「地域おこし協力隊」のポスター梱包発送	0.4	少額随契	—
9	(株)丸井工文社	多文化共生の推進に関する研究会報告書	0.4	少額随契	—
10	(株)伊勢基本社 水戸プラザホテル	平成24年度地域づくり総務大臣表彰式開催に係る支出	0.3	少額随契	—